コロナ禍による原油輸出額減少の湾岸産油国財政への影響

計量分析ユニット 計量・統計分析グループ 主任研究員 碇井 良平

1. はじめに

コロナ禍は、世界に多数の感染者・死亡者をもたらし、多くの国境・都市を封鎖に追い込んでいる。国境封鎖・都市封鎖によって人類のエネルギー消費は滞り、国際原油市場では大幅な需要減が生じ、4月の OPEC+による 970万 b/d の協調減産決定後も WTI が史上初めてマイナス価格を示すなど、原油価格の低迷が原油輸出国を苦しめている。このうち湾岸産油国は、世界の原油輸入国にとって今なお重要な地位を占め、この国々の財政、経済、政治、社会が不安定になることは望ましくない。そこで本稿では、湾岸産油国 1の原油輸出額、ひいては財政に対する影響を分析する。

2. 湾岸産油国の概況

湾岸産油国 8 か国(GCC6 か国、イラン、イラク)の経済規模は、計 2.3 兆 USD であり、うち最大のサウジアラビアが 3 分の 1 のシェアを占める(図 1)。また人口は、計 1.8 億人、イランが突出して多く、湾岸産油国人口の半分弱を占める。

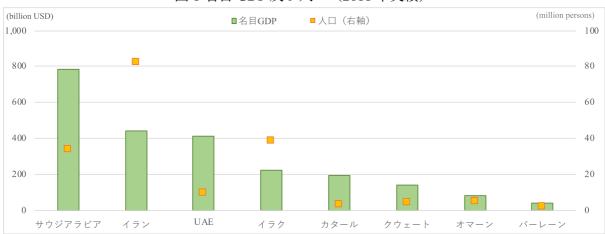


図1名目 GDP 及び人口(2018年実績)

(出所) IMF REO、World Bank(2020)「Population(Open Data)」より筆者作成。

3. 推計方法

 $2017\sim2019$ 年の原油輸出額は、IMF REO 2 の各国一日当たり輸出量実績に IMF WEO 3 の原油価格実績(2017年: 52.8USD/bbl、2018年: 68.3 USD/bbl、2019年: 61.4USD/bbl)を乗じて算

¹本稿においては、湾岸産油国として、GCC6か国、イラン、イラクの8か国を分析対象とする。

² IMF(2020年4月)「Regional Economic Outlook Middle East and Central Asia」

³ IMF(2020年4月)「World Economic Outlook |

出した。また、2020年の原油輸出額見通しは、IMFREO、 $IEAOMR^4$ 、 $IEAGER^5$ から推計した各国一日当たり輸出量見通しに 2020年原油価格見通し(35.6USD/bbl)を乗じて算出した。 2020年の湾岸産油国 8か国の原油減産量は 523 万 b/d、輸出減少量は 461 万 b/d と想定している。

対前年影響の要因分解は、2019年の原油価格実績と2020年の原油価格見通しの差異に2019年の各国輸出量実績を乗じて、輸出量一定下の価格影響を推計した。また、各国輸出量の2019年実績と2020年見通しの差異に2020年原油価格見通しを乗じて、原油価格一定下の量的影響を推計した。

財政への影響の規模は、IMF REO の各国の 2020 年財政収支均衡価格と 2020 年原油価格見通 しの差異に 2020 年の各国の輸出量予算(2019 実績並と想定)を乗じて、輸出量一定下の価 格影響を推計した。また、各国輸出量の 2020 年予算と 2020 年見通しの差異に 2020 年原油 価格を乗じて、原油価格一定下の量的影響を推計した。この価格影響と量的影響の合計を財 政への影響額とした。

財政への影響の程度は、世界銀行の政府支出額 GDP 比等から、各国の 2020 年政府支出予算額を推計し、財政への影響額が政府支出予算額に占める割合を算出した。

4.2020年原油輸出額の対前年影響

世界石油需要の減少及び原油価格の低下をもとに、湾岸産油国 8 か国の 2020 年原油輸出額は、前年比 2,200 億 USD の減少となる。輸出額は GDP の構成要素であるため、2,200 億 USD は名目 GDP を 2019 年比 9.3%押し下げる効果に等しく、経済の相互依存関係もあり、湾岸産油国全体にとって無視できる水準ではない(図 2)。



図 2 原油輸出額(2017~2019年実績・2020年推計)

(出所) IMF WEO、IMF REO、IEA OMR、IEA GER より筆者作成。

⁴ IEA(2020年4月)「Oil Market Report」

⁵ IEA(2020年4月)「Global Energy Review 2020」

この輸出減少額を、油価下落の価格影響と輸出量減少の量的影響への要因に分解すると、都市封鎖等の世界の需要量減少に伴う量的影響もさることながら、国際原油価格の低下がもたらす価格影響が凄まじい(図 3)。特に、サウジアラビアの原油輸出減少額は湾岸産油国最大の 908 億 USD であり、価格影響が 662 億 USD (減少額の 73%)、量的影響が 246 億 USD (同 27%)となる。



図3原油輸出減少額と要因分解(2020年推計)

(出所) IMF WEO、IMF REO、IEA OMR、IEA GER より筆者作成。

5.2020年財政に対する影響の規模・程度

湾岸産油国は、財政の多くを原油収入に頼っている。そのため、原油輸出額減少による各国 財政への影響の規模は大きい。原油収入がすべて歳入となる場合、サウジアラビアでは 2020年当初の歳入予算に比べ、1,286億 USD が不足となる。また、イラク、UAE、クウェー ト、オマーン、バーレーンでもそれぞれ 482億 USD、370億 USD、213億 USD、167億 USD、 38億 USD の不足が生じる。

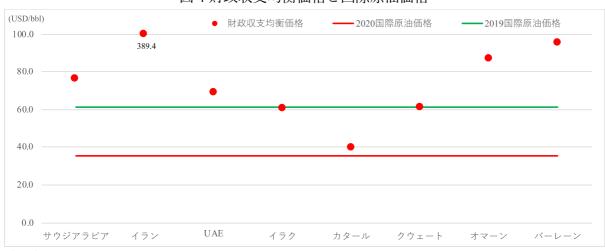


図4財政収支均衡価格と国際原油価格

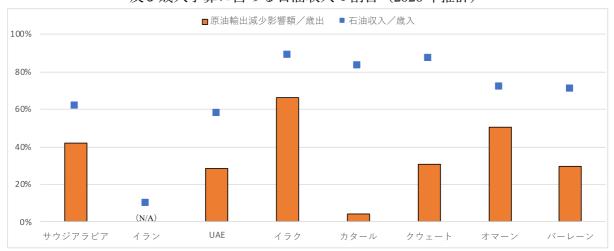
(出所) IMF WEO、IMF REO より筆者作成。

イランとカタールでは上記の国々に比べ、やや色合いが異なる。イランの財政収支均衡価格は 389.4USD/bbl と極端に高いが、これは米国による経済制裁強化の影響が大きく、そもそも財政赤字を想定して予算が編成されたためと考えられる。他方、カタールの均衡価格は 39.9USD/bbl と湾岸産油国では最低水準で、財政への影響額は 25 億 USD にとどまる。しかし、カタールは国全体の輸出額の半分を天然ガスに依存しており、原油より天然ガス輸出額の影響の方が大きいことに留意すべきであろう。

また、輸出額減少による湾岸産油国財政への影響額の要因分解では、量的影響より価格影響の方が大きい。イランを除く湾岸産油国平均では、2020年の影響額のうち価格影響が量的影響に比べ3.6倍大きい。この原因の一つは原油市場価格の想定以上の下落であり、もう一つは予算編成時の楽観的な原油価格設定と考えられる(図4)。今後、湾岸産油国がコロナ禍のようなショックへの耐性を強化するためには、予算編成時の原油価格をより堅実に設定しておくことも一つの策といえよう。

各国財政に与える影響の程度も甚大である(図 5)。上記同様、原油収入がすべて歳入となる場合、その減少により、イラクでは歳入の 3 分の 2 が消え、オマーンでは半分が消え、サウジアラビア、クウェート、バーレーン、UAE においてもそれぞれ 42%、31%、30%、28%が消えることになる。カタールでは影響割合が 4%と小さいが、天然ガス輸出額減少の財政に与える影響が大きいかもしれない。イランを除く7か国合計の影響額 2,581 億 USD は、7か国の財政予算の 3 割弱を占める。

図 5 歳出予算に占める原油輸出減少影響額の割合 及び歳入予算に占める石油収入の割合(2020 年推計)



(出所) IMF WEO、IMF REO、IEA OMR、IEA GER、World Bank Group(2019)「Gulf Economic Update」等より筆者作成。 (注) イランは財政赤字を想定して予算を編成したと考えられるため、均衡価格からの歳出への影響の推計値を N/A とした。

2020年の湾岸産油国政府は、原油輸出への過度の依存を再認識し、財政引締め及び脱石油へと舵を切りたいものの、コロナ禍対応に追われ、外貨準備高の大幅な取崩し等による財政拡大と資源集中投下のために身動きが取れない。

6. おわりに

コロナ禍に起因する原油安・原油需要減は、原油輸出額の著しい減少を招き、湾岸産油国の財政バランスに多大な負の影響をもたらす。特に原油安という価格影響が大きく、この主な原因は、予算編成時の楽観的な原油価格設定と、原油市場価格の想定以上の下落である。前者に対しては予算編成時に原油価格をより堅実に設定すること、後者に対しては歳入における原油収入への依存度を低減することが緩和策となろう。2020年4月のIMF World Economic Outlook によると、2021年の国際原油価格も 37.87USD/bbl と低迷する見通しであり、湾岸産油国政府の財政赤字が当面続く可能性がある。そして財政赤字の継続は、コロナ禍による病人数の増加や失業者数の増加等の諸課題に対する各国政府の対応困難な状況を招き、財政・経済だけでなく、政治・社会の不安定化に繋がるかもしれない。これは湾岸産油国だけでなく、日本を含む世界の原油輸入国にとっても憂慮すべき事態である。この事態を回避するため、一方では、湾岸産油国自身がコロナ禍をきっかけに政府支出の再精査や経済の多角化などの自助努力を加速することが必要であろう。その一方、中長期的に、日本を含む先進国の原油輸入国も湾岸産油国経済の脱石油化―たとえばカーボンフリー水素の生産・輸出など―に向けた二国間の協力や投資を強化することが必要ではないだろうか。

以上

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp

[•]

⁶ サウジアラビアは 266 億 USD の歳出削減、5%から 15%への付加価値税率引上げ、市民手当削減を発表し、オマーンも予算削減を発表するなど、一定の財政引締め政策は発動されている。